

開 会 午後0時59分

●田中啓介委員長 ただいまから、経済観光委員会を開会いたします。

報告事項であります、特にございません。

それでは、議事に入ります。

議案第40号 令和7年度札幌市一般会計補正予算（第8号）中関係分を議題といたします。

それでは、質疑を行います。

●林 清治委員 私からは、議案となっております補正予算の新たに実施される中小企業DX推進事業について、質問したいと思います。

先日の代表質問でも取り扱っておりますけれども、やはり中小企業支援というのが今後大事になってくる、重要になってくるなというところがあります。我が国の生産年齢人口が減少している中で、地域経済の担い手である中小企業の生産性向上は、待ったなしの課題であるというふうに認識しております。特に、物価高騰やエネルギーコストの上昇が続く現状において、DXは企業の存続と成果を左右する重要な取組になるという認識を持っています。

しかし、中小企業にとって、DXは単なるツールの導入だけでなく、経営そのものの変革を意味すると、そういうふうにも考えております。

日々の業務に追われる現場にとって、それは一朝一夕で成し遂げられるほどの簡単なものではありません。だからこそ、我が会派はこれまでも議会において、行政による継続的、多面的な支援の充実が必要であるということをお求めてきております。

こうした中、今回の補正予算で、これまでの手法を抜本的に見直し、市内約5万社という、これまでにない規模で中小企業にアプローチすることは大いに評価しているところであります。この機会を最大限に活用すべきであると考えております。

しかし、これほど大規模な事業となると、単に

電話をかけて終わり、あるいは件数を消化することが目的化してしまう懸念も生じます。重要なのは、この事業により、これまで行政との接点なかった企業や、DXの必要性を感じつつも、一步を踏み出せなかった企業の背中をどのように押していくかという中身が重要になってくるというふうに考えております。

そこで最初の質問ですけれども、今回実施するこの大規模な支援事業について、市として具体的にどのような制度設計で実施しようとしているのか。また、実施に当たって重視しているポイントについて、伺いたいと思います。

●片岡経済戦略推進部長 具体的な制度設計、実施に当たって重視しているポイントについて、お答えいたします。

市内中小企業のDX推進につきまして、これまでセミナー開催や、IT企業とのビジネスマッチング、専門家派遣、補助金交付などを行ってまいりました。国の交付金の活用により、従来の支援規模の拡大のみならず、市内中小企業のほぼ全数に当たる約5万社へプッシュ型でアプローチを行うなど、より幅広く支援が届くよう手法を強化したところでございます。

具体的には、架電により、経営状況やDXへの関心度を個別聴取し、企業のニーズに応じて、専門家が課題整理からDX計画策定、補助金申請まで一貫してサポートする伴走支援を提供してまいります。これにより各企業のDX化の現状や、意向を踏まえた最適な支援ルートへ誘導することで、より実効性の高いDX推進を図る考えであります。

●林 清治委員 大規模なプッシュ型支援ということでございました。本当に意欲ある企業のDXが一気に進むことを期待していきたいというふうに思います。

ただ一方で、今回の調査において、必ずしも全ての企業がDXに前向きな取組をできる状況にないという、その現実も直視していかなければいけ

ないのかなと思っています。

市内中小企業には、高齢の経営者が1人で切り盛りしている、そうした個人商店、または後継者不在により事業の継続自体を迷っている、そうした企業も多くあると聞いております。そうした方々に、いきなりDXで生産性向上をと投げかけても、それは現場の実態とはかけ離れた、冷たい言葉に聞こえてしまうのではないかという危惧もあります。

我が会派が懸念するのは、今回の事業がDXの波に乗れる企業だけを選別し、そうでない企業、例えば、IT機器の操作に不安がある経営者や、そもそも経営の先行きが見通せない経営者を支援対象外として切り捨てることにならないか、そういうことを不安に思っております。

今回の大規模調査は、見方を変えれば、これまで市が把握し切れていなかった市内中小企業の生の声や、真の悩みを聞くことができるまたとないチャンスであるのかなというふうに考えます。この貴重な機会を、単にIT導入の成否だけで判断するのではなく、より広い視点での企業支援に生かすべきだと考えます。

そこで次の質問ですが、今回の支援につながる企業に対して、どのように配慮していくのか。また、調査を通じて得られた企業の実態を次年度以降の施策立案にどのように生かしていくのか、お伺いしたいと思います。

●片岡経済戦略推進部長 支援につながらない企業への配慮、次年度以降の施策立案の考え方について、お答えいたします。

委員ご指摘のとおり、アプローチ対象の中には、高齢化や後継者不在、資金繰りなど、デジタル化以前の切実な経営課題を抱えている企業も多いと認識しております。

架電による聞き取りで、DX化の提案が難しいと判断される場合でも、経営上の困り事を丁寧に聴取し、札幌中小企業支援センターを案内するなど、様々な支援メニューへの結節点としての役割

を果たす考えであります。

また、本事業で得られた情報につきましては、個々の対応履歴を残すだけではなく、DXが進まない理由や、業種ごとの課題を把握し、次年度以降の支援策の検討に生かすとともに、国や北海道、金融機関などと連携し、支援環境の充実を図ってまいりたいと考えております。

●林 清治委員 ただいま答弁があったように、その企業、経営者の課題、悩みは本当に多様で尽きない、そうしたものもあると思います。しっかり丁寧に寄り添う伴走型支援、これがやはり大事になってくるなというふうに思います。

また、行政だけではできない支援も多くある。これが現実だと思いますので、今回の調査を丁寧に実施して、実態把握と分析を行っていただいて、関係団体との連携を強めていただきたいと思っております。

最後になりますけれども、市内中小企業の生産性向上による経営の安定、そのことにより働く市民の賃金向上へとつなげていただくことを求めて、質問を終わります。

●竹内孝代委員 私からは、市内事業者への物価高騰対策として、このたび予算発表いたしました、いわゆる中小企業応援パッケージについて、質問をさせていただきます。

長引く物価高騰によって、市民・企業を取り巻く環境というのは大変厳しい状況が続いております。この企業活動においては、原材料価格の高騰、またエネルギー価格の上昇分を適切に販売価格やサービス料金に転嫁することができればよいものの、消費者の節約志向、また、値上げに対する抵抗感が強まっていること、また、物価の上昇スピードが大変速く、転嫁が追いつかないといったことなどから、適切な価格転嫁というのは容易ではありません。企業は顧客離れと収益悪化という二つのリスクに直面しながら、日々経営に当たられているというふうに推察しております。

こういった目の前の課題に追われて、企業の収

益が悪化する。そうしたことで、設備投資、また人材確保といった企業の成長につながっていくような前向きな投資というものが停滞してしまうということを強く危惧しているところであります。札幌市としても、必要な支援をしっかりと講じていく必要があります。

一方で、市の財政運営というのも大変厳しい状況にありますので、今回のこうした交付金を活用して限られた財源の中で、効果的かつ実効性の高い、そうした事業者支援をしていく必要もあると考えます。

そのためには、まず市内企業の抱える課題を客観的なデータ等に基づいて正確に把握していく、そうしたことが不可欠だと思います。

そこで、まず1点目の質問でありますけども、市内企業の置かれている現状、また、課題というものをどのように受け止めているのか、その根拠も含めて示していただきますよう伺います。

●**渋谷産業振興部長** 市内企業の現状把握について、お答えをいたします。

令和4年度以降の企業経営動向調査において、経営上の課題として、「諸経費の増加」を挙げる企業が最も多い状況が続く中、今年度、上期の調査では、物価高騰の影響に関する質問に対しまして、市内企業の96.5%がマイナスの影響があると回答をしております。また、77.9%の企業が、思うように価格転嫁できていないと回答をしております。そのほか、民間調査会社が実施いたしました道内企業の意識調査によりますと、令和8年の景気の懸念材料として、約半数の企業が「物価上昇」を挙げて、その他の理由に比べ、前年から大きく上昇しております。

また、道内金融機関の調査において、「人件費等のコスト増加が企業活動の負担となっている」、あるいは、「経費高騰が続き価格交渉が追いつかない」と、こういった声が上げられていることも承知しております。

これらのことから、長引く物価高騰が市内企業

の経営に大きな影響を与えており、諸経費の増加を思うように価格転嫁できず、自社で吸収せざるを得ない状況が続くことで、結果として、利益率の低下という事態に陥っているものと認識しております。

●**竹内孝代委員** ただいまの数値、またデータによる市内企業の現状と課題といったものを示していただきました。

なかなか価格転嫁ができずに、本当に苦慮しながら、経営に対するマイナスの影響ということも数字で96.5%ということを示されました。こうしたことを踏まえまして、このたび、予算発表をされていますこの中小企業応援パッケージによる支援というものを、しっかりと取り組んでいただきたいというふうに改めて思います。

さきの第1回定例市議会代表質問におきまして、私から、このような短期的な対応にしっかりと取り組む必要があるということはもちろんのこと、中小企業が将来にわたって発展していくためには、中長期的な視点で行政が明確な方向性を示す必要があるという質問をさせていただきました。これに対しまして、第2次札幌市産業振興ビジョンの改定に当たっては、実効性の高い施策を実施していくという答弁をいただいたところであります。

長引くこの物価高騰の影響における現状、また課題認識等についても、次期ビジョン改定に当たって、重要な論点の一つとして、しっかりと議論し、また、今後の動向も見据えながら中長期的な産業振興施策に反映していく必要があると考えております。

そこで、2点目の質問なんですけど、今回のいわゆる中小企業応援パッケージの制度構築に当たって分析したこの物価高騰の影響、また経営上の課題等について、今後の中長期的な産業振興施策にしっかりと反映していただきたいと思っておりますけれども、どのように反映していくお考えなのか、伺いたいと思っております。

●**渋谷産業振興部長** 今後の産業振興施策への反映についてでございますが、物価高騰が続く中で、市内企業はどのように持続的かつ強固な経営基盤を確立するかにつきましては、今後の産業振興施策における重要な観点の一つであると、このように認識しております。

具体的には、高付加価値化や省力化などの推進により得られた利益を原資として、設備投資や賃上げ、人材確保へ積極的に再投資をする、「成長の好循環」を創出していくことが重要であると考えております。

そのため、第2次札幌市産業振興ビジョンの改定に当たっては、長引く物価高騰を留意すべき視点の一つと捉えて、現在、関係団体や金融機関などと意見交換を重ねているところでございます。

今後は、市内企業1万社を対象としたアンケートを実施するほか、職員が直接企業に足を運び、数値データだけでは捉え切れない課題や実態を聞き取ることなどで、深掘りしていく考えでございます。

さらに、中小企業応援パッケージの実施を通じて得られた企業の生の声なども踏まえまして、次期ビジョンの改定と、実効性のある今後の施策展開につなげてまいりたいと考えております。

●**竹内孝代委員** ありがとうございます。

今回の中小企業応援パッケージをスタートしていく、そうした中で、現在、様々な課題に直面している中小企業の具体的な支援になると思いますが、今、答弁をいただきましたように、様々な生の声を伺える機会でもあるというふうに思います。今、アンケートと聞き取りを行うという、丁寧な対応をされるということでありましたので、しっかりと今後の中長期計画に反映できるような、そうした取組になるようお願いをいたします。

また、加えて、今回の応援パッケージですけれども、各業界団体に所属していないような、そうした企業等につきましては、なかなか情報が入手

しづらいといった、これまでの支援策の情報周知の在り方、また、受け取り側の課題というのも聞いておりますので、ぜひともこうした支援についてはしっかりと行き届くような、そうした周知、提供というものを求めまして、私の質問を終わります。

●**田中啓介委員長** ほかに質疑はございませんか。

(「なし」と呼ぶ者あり)

●**田中啓介委員長** なければ、質疑を終了いたします。

次に、討論を行います。

討論はございませんか。

(「なし」と呼ぶ者あり)

●**田中啓介委員長** なければ、討論を終了いたします。

それでは、採決を行います。

議案第40号中関係分を可決すべきものと決定することにご異議ございませんか。

(「異議なし」と呼ぶ者あり)

●**田中啓介委員長** 異議なしと認め、議案第40号中関係分は、可決すべきものと決定いたしました。

以上で、委員会を閉会いたします。

---

閉 会 午後1時15分